

第 30 号議案

平成 2 8 年度中間市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 2 8 年度中間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	中 間 市	19,800 戸
	遠 賀 町	7,833 戸
	計	27,633 戸
(2) 年 間 総 給 水 量		6,271,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量		17,181 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
I. 改 良 費		
1. 原水及び浄水施設改良費		89,352 千円
2. 配水施設改良費		346,773 千円
3. 特設配水管布設費		3,240 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款 水道事業収益		1,121,888 千円
第 1 項 営業収益		956,296 千円
第 2 項 営業外収益		165,572 千円
第 3 項 特別利益		20 千円
	支 出	
第 2 款 水道事業費用		1,093,023 千円
第 1 項 営業費用		947,388 千円
第 2 項 営業外費用		143,125 千円
第 3 項 特別損失		1,510 千円
第 4 項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 433,335 千円は当年度分損益勘定留保資金 295,387 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,674 千円及び建設改良積立金 113,274 千円で補てんするものとする。）

	収 入	
第 3 款 資 本 的 収 入		218,410 千円
第 1 項 負 担 金		6,160 千円
第 3 項 企 業 債		200,000 千円
第 4 項 施 設 分 担 金		9,000 千円
第 5 項 特 設 配 水 管 負 担 金		3,240 千円
第 7 項 固 定 資 産 売 却 代 金		10 千円
	支 出	
第 4 款 資 本 的 支 出		651,745 千円
第 4 項 改 良 費		439,365 千円
第 5 項 固 定 資 産 購 入 費		13,755 千円
第 6 項 企 業 債 償 還 元 金		198,625 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
配水施設整備事業企業債	200,000 千円	証 書 借 入	2 % 以 内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 190,185 千円
- (2) 交 際 費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、49,781 千円と定める。

平成28年3月1日提出

中間市長 松下 俊男

平成28年度 中間市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収益			1,121,888	
	1. 営業収益		956,296	
		1. 給水収益	938,280	水道料金を計上した。
		2. その他の 営業収益	7,756	諸手数料等の収入を計上した。
		3. 口径別納付金	10,260	口径別納付金を計上した。
	2. 営業外収益		165,572	
		1. 受取利息	640	預金等利息を計上した。
		2. 受託工事収益	37,800	受託工事収入を計上した。
		3. 雑収益	1,567	雑収益を計上した。
		4. 消費税還付金	10	消費税還付金を計上した。
		5. 下水道事務 受託収益	29,112	下水道事務受託収益を計上した。
		6. 他会計補助金	1,440	一般会計負担金を計上した。
		7. 長期前受金戻入	72,503	長期前受金戻入を計上した。
		8. 他会計繰入金	22,500	一般会計繰入金を計上した。
	3. 特別利益		20	
		1. 特別利益	20	過年度損益修正益を計上した。

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 水道事業費用			1,093,023	
	1. 営業費用		947,388	
		1. 原水及び浄水費	274,763	原水取水及び浄水設備の維持並びに作業に要する経費を計上した。
		2. 配水及び給水費	95,038	配給水作業並びに設備の維持に要する経費を計上した。
		3. 漏水防止対策費	21,928	漏水防止対策に要する費用を計上した。
		5. 営業費	108,812	料金の調定徴収事務及び量水器の修繕等に要する経費を計上した。
		6. 総係費	77,937	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。
		7. 減価償却費	358,880	固定資産の減価償却費を計上した。
		8. 資産減耗費	10,010	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費を計上した。
		9. その他の営業費用	20	材料売却原価を計上した。
	2. 営業外費用		143,125	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	79,047	企業債及び借入金利子を計上した。
		2. 受託工事費	37,800	受託工事費を計上した。
		3. 雑支出	20	雑支出を計上した。
		4. 消費税	26,258	消費税納税額を計上した。
	3. 特別損失		1,510	
		1. 特別損失	1,510	過年度損益修正損を計上した。
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予備費を計上した。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的収入			218,410	
	1. 負 担 金		6,160	
		5. 工 事 負 担 金	6,160	工事負担金を計上した。
	3. 企 業 債		200,000	
		2. 建 設 改 良 企 業 債	200,000	建設改良企業債を計上した。
	4. 施 設 分 担 金		9,000	
		1. 施 設 分 担 金	9,000	施設分担金を計上した。
	5. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,240	
		1. 特 設 配 水 管 負 担 金	3,240	特設配水管負担金を計上した。
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
1. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	固定資産売却代金を計上した。	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4.	資 本 的 支 出		651,745	
	4. 改 良 費		439,365	
		1. 原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	89,352	浄水施設の改良に要する経費を計上した。
		2. 配 水 施 設 改 良 費	346,773	配水施設の改良に要する経費を計上した。
		3. 特 設 配 水 管 布 設 費	3,240	特設配水管布設工事費を計上した。
	5. 固 定 資 産 購 入 費		13,755	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	13,755	量水器等の固定資産購入に要する経費を計上した。
	6. 企 業 債 償 還 元 金		198,625	
		1. 企 業 債 償 還 元 金	198,625	企業債償還元金を計上した。

平成28年度 中間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,241,000
減価償却費	358,880,000
固定資産除却費	10,000,000
引当金の増減額	△ 290,000
長期前受金戻入額	△ 72,503,000
受取利息及び受取配当金	△ 640,000
支払利息	79,047,000
固定資産売却損益	△ 10,000
未収金の増減額(△は増加)	4,492,663
貸倒引当金の増減額(△は増加)	825,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	384,000
未払金の増減額(△は減少)	6,260,419
その他流動負債の増減額(△は増加)	3,691,000
小計	391,378,082
利息及び配当金の受取額	640,000
利息の支払額	△ 79,047,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>312,971,082</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 421,452,000
有形固定資産売却による収入	20,000
負担金による収入	17,768,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 403,664,000</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,624,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,375,853</u>
資金に係る換算差額	0
資金の増加額(又は減少額)	△ 89,317,065
資金期首残高	1,745,711,994
資金期末残高	<u>1,656,394,929</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(1) 19	0	86,513	3,026	43,675	133,214	31,622	27,930	192,766
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(1) 3	0	14,484	0	6,063	20,547	4,802	0	25,349
	合 計	(0) 0	(2) 22	0	100,997	3,026	49,738	153,761	36,424	27,930	218,115
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(1) 20	0	90,154	3,014	45,194	138,362	36,056	24,883	199,301
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 3	0	11,115	0	4,865	15,980	4,411	0	20,391
	合 計	(0) 0	(1) 23	0	101,269	3,014	50,059	154,342	40,467	24,883	219,692
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) △ 1	0	△ 3,641	12	△ 1,519	△ 5,148	△ 4,434	3,047	△ 6,535
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(1) 0	0	3,369	0	1,198	4,567	391	0	4,958
	合 計	(0) 0	(1) △ 1	0	△ 272	12	△ 321	△ 581	△ 4,043	3,047	△ 1,577

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(単位 千円)

手当等 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本年度	3,222	1,928	904	972	3,250	39,462
前年度	3,594	1,924	1,173	1,656	3,264	38,448	
比 較	△ 372	4	△ 269	△ 684	△ 14	1,014	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)	(千円)			
給 料	△ 272	昇給に伴う増加分	933		平均定昇率 1.54%
		給与改定に伴う減額分	0		
		その他の減額分	△ 1,205		
手 当 等	△ 321	その他の減額分	△ 321		

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,614
	平均給与月額(円)	418,121
	平均年齢(歳)	49.8
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,474
	平均給与月額(円)	409,254
	平均年齢(歳)	47.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	146,500	146,500
大 学 卒	174,200	174,200

(3) 級別職員数

区 分	平成28年1月1日現在			平成27年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
企 業 職	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0.0) 4.5	6 級	(0) 1	(0.0) 4.3
	5 級	(0) 9	(0.0) 40.9	5 級	(0) 6	(0.0) 26.1
	4 級	(0) 4	(0.0) 18.2	4 級	(0) 7	(0.0) 30.4
	3 級	(0) 8	(0.0) 36.4	3 級	(0) 8	(0.0) 34.9
	2 級	(2) 0	(100.0) 0.0	2 級	(1) 1	(100.0) 4.3
	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(2) 22	(100) 100	計	(1) 23	(100) 100

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主 査	主 査	左以外の職員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.00	(1.150)	(2.15)	有
	1.975	2.125	4.1	
前 年 度	1.00	(1.150)	(2.15)	有
	1.90	2.05	3.95	
一 般 会 計 の 制 度	1.00	(1.150)	(2.15)	有
	1.975	2.125	4.1	

注：()内は再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

平成 27 年度 中間市水道事業会計予定損益計算書
 (平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

I. 営業収益			
(1) 給水収益	858,406,481		
(2) その他営業収益	7,267,206		
(3) 納付金	16,355,898	882,029,585	
II. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	236,175,721		
(2) 配水及び給水費	69,423,252		
(3) 漏水防止対策費	22,605,510		
(4) 営業費	93,226,957		
(5) 総係費	72,180,595		
(6) 減価償却費	350,870,770		
(7) 資産減耗費	5,010,000		
(8) その他営業費用	0	849,492,805	32,536,780
営業利益			
III. 営業外収益			
(1) 受取利息	600,000		
(2) 受託工事収益	3,018,519		
(3) 雑収益	1,836,618		
(4) 下水道事務受託収益	27,376,472		
(5) 他会計補助金	1,680,000		
(6) 長期前受金戻入	72,097,000		
(7) 他会計繰入金	1,000,000	107,608,609	
IV. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,956,303		
(2) 受託工事費	30,185,185		
(3) 雑支出	10,000	111,151,488	△ 3,542,879
経常利益			28,993,901
V. 特別損失			
(1) 特別損失	935,378		△ 935,378
当年度純利益			28,058,523
前年度繰越利益剰余金			164,418,137
当年度未処分利益剰余金			192,476,660

平成27年度 中間市水道事業会計予定貸借対照表
 (平成28年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		440,316,730	
ロ.	建 物	556,378,415		
	建物減価償却累計額	<u>△ 248,055,922</u>	308,322,493	
ハ.	構 築 物	13,359,235,072		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 5,756,738,261</u>	7,602,496,811	
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,593,056,996		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,077,174,117</u>	515,882,879	
ホ.	車 両 運 搬 具	10,632,285		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 8,843,705</u>	1,788,580	
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	74,109,613		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 54,381,153</u>	19,728,460	
ト.	建 設 仮 勘 定		2,000,000	8,890,535,953
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	庁 舎 利 用 権		65,630,382	
ロ.	電 話 利 用 権		718,693	
ハ.	そ の 他 無 形 固 定 資 産		7,190,644	73,539,719
	固 定 資 産 合 計			<u>8,964,075,672</u>
II. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ.	現 金 預 金			1,745,711,994
(2) 未 収 金				
イ.	営 業 未 収 金	26,106,346		
ロ.	営 業 外 未 収 金	34,152,103		
ハ.	そ の 他 の 未 収 金	24,531,444		84,789,893
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金				
イ.	未 収 貸 倒 引 当 金			△ 1,710,000
(4) 貯 蔵 品				
イ.	材 料	13,922,962		
ロ.	貯 蔵 量 水 器	141,946		14,064,908
	流 動 資 産 合 計			<u>1,842,856,795</u>
	資 産 合 計			<u>10,806,932,467</u>

		負債の部		資本の部	
III.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,002,873,927		
(2)	引当金				
	イ. 修繕引当金		<u>333,565,000</u>		
	計				4,336,438,927
IV.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		198,624,147		
(2)	未払金				
	イ. 営業外未払金	15,216,553			
	ロ. 営業外の未払金	40,409,331			
	ハ. その他未払金	<u>57,571,762</u>		113,197,646	
(3)	前受金				
	イ. 営業前受金	<u>693,717</u>		693,717	
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金	13,646,000			
	ロ. 法定福利引当金	<u>8,008,000</u>		21,654,000	
(5)	預り保証金				
	イ. 下水道保	1,200,000			
	ロ. 下道保	<u>55,452,490</u>		<u>56,652,490</u>	
	計				390,822,000
V.	繰延収益負債				
(1)	長期前受収益		3,856,581,514		
(2)	長期前繰延収益		<u>△ 2,053,973,572</u>		
	計				<u>1,802,607,942</u>
					<u>6,529,868,869</u>
VI.	資本				
(1)	自己資本				
	イ. 固定資産	187,050,196			
	ロ. 繰上り繰入	1,677,182,841			
	ハ. 繰上り繰入	<u>4,950,959</u>		1,869,183,996	
	計				1,869,183,996
VII.	剰余金				
(1)	再評価積立金	41,990,732			
	イ. 再評価積立補助金	99,983,102			
	ロ. 再評価積立補助金	1,264,161			
	ハ. 再評価積立補助金	733,647,507			
	ホ. 再評価積立補助金	<u>330,490,155</u>		1,207,375,657	
(2)	利益剰余金				
	イ. 減価償却積立金	547,800,593			
	ロ. 建設改良積立金	387,500,000			
	ハ. 利益剰余金	72,726,692			
	ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>192,476,660</u>		<u>1,200,503,945</u>	
	計				2,407,879,602
					<u>4,277,063,598</u>
					<u>10,806,932,467</u>

平成28年度 中間市水道事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ.	土地		440,316,730	
ロ.	建物	556,378,415		
	建物減価償却累計額	<u>△ 259,446,098</u>	296,932,317	
ハ.	構築物	13,759,918,072		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 5,975,287,263</u>	7,784,630,809	
ニ.	機械及び装置	3,594,619,996		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,196,059,079</u>	398,560,917	
ホ.	車両運搬具	10,632,285		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 9,199,648</u>	1,432,637	
ヘ.	工具器具及び備品	85,305,613		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 61,144,070</u>	24,161,543	
ト.	建設仮勘定		0	8,946,034,953
(2) 無形固定資産				
イ.	庁舎利用権		62,693,382	
ロ.	電話利用権		718,693	
ハ.	その他無形固定資産		7,190,644	70,602,719
	固定資産合計			<u>9,016,637,672</u>
II. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ.	現金預金			1,656,394,929
(2) 未収金				
イ.	営業未収金	25,930,350		
ロ.	営業外未収金	48,964,560		
ハ.	その他の未収金	<u>5,402,320</u>		80,297,230
(3) 未収貸倒引当金				
イ.	未収貸倒引当金			△ 2,535,000
(4) 貯蔵品				
イ.	材料	9,472,962		
ロ.	貯蔵量水器	<u>4,207,946</u>		13,680,908
	流動資産合計			<u>1,747,838,067</u>
	資産合計			<u>10,764,475,739</u>

		負債の部		資本の部	
III.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,996,960,385		
(2)	引当金				
	イ. 修繕引当金		333,565,000		
	計				4,330,525,385
IV.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		205,913,542		
(2)	未払金				
	イ. 営業未払金	17,082,486			
	ロ. 営業外未払金	33,837,800			
	ハ. その他未払金	68,537,779		119,458,065	
(3)	前受金				
	イ. 営業前受金	693,717		693,717	
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金	13,326,000			
	ロ. 法定福利引当金	8,038,000		21,364,000	
(5)	預り金				
	イ. 下水道保証り金	1,200,000			
	ロ. 流動負債	55,452,490		56,652,490	
	計				404,081,814
V.	繰延収益				
(1)	長期前受収益		3,874,349,514		
(2)	長期繰延収益		△ 2,127,476,572		
	計				1,746,872,942
	計				6,481,480,141
VI.	資本				
(1)	自己資本				
	イ. 固定資産	187,050,196			
	ロ. 繰上り資産	1,677,182,841			
	ハ. 繰上り資産	4,950,959		1,869,183,996	
	計				1,869,183,996
VII.	剰余金				
(1)	再評価剰余金	41,990,732			
	イ. 再評価補助積立金	99,983,102			
	ロ. 国庫補助積立金	1,264,161			
	ハ. 工事補助積立金	733,647,507			
	ホ. 工受財産評価額	330,490,155		1,207,375,657	
(2)	利益剰余金				
	イ. 減価償却積立金	547,800,593			
	ロ. 建設改良積立金	387,500,000			
	ハ. 利益剰余金	72,726,692			
	ニ. 当年度未処分利益剰余金	198,408,660		1,206,435,945	
	計				2,413,811,602
	計				4,282,995,598
	計				10,764,475,739

平成28年度 中間市水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
1. 水道事業 収 益		1,121,888	1,108,858	13,030			
1. 営業収益		956,296	964,644	△ 8,348			
	1. 給水収益	938,280	946,636	△ 8,356	1. 給水使用料	924,199	水道料金
					2. 量水器使用料	14,081	量水器使用料 13mm～100mm
	2. その他の 営業収益	7,756	7,748	8	1. 手数料	1,374	諸手数料
					2. 材料売却収益	10	材料売却収益
					3. 雑収益	6,372	消火栓補修工事立替分
	3. 口径別 納付金	10,260	10,260	0	1. 口径別納付金	10,260	口径別納付金
2. 営業外収益		165,572	144,194	21,378			
	1. 受取利息	640	360	280	1. 預金利息	640	預金利息
					2. 短期貸付金利息	0	短期貸付金利息
	2. 受託工事 収 益	37,800	37,800	0	1. 受託工事収益	37,800	受託工事収入
					2. 受託設計収益	0	受託設計収入
	3. 雑収益	1,567	1,567	0	1. 不用品売却収益	10	不用品売却収益
					2. 賃貸料	1,547	土地賃料
					4. 保険収益	10	保険金収益
	4. 消費税還付金	10	10	0	1. 消費税還付金	10	消費税還付金
	5. 下水道事務 受託収益	29,112	28,750	362	1. 受託収益	29,112	下水道事務受託収益
	6. 他会計 補助金	1,440	2,100	△ 660	1. 一般会計負担金	1,440	一般会計負担金
	7. 長期前受 戻 入	72,503	72,097	406	1. 長期前受国庫補助 金戻入	11,728	長期前受国庫補助金戻入
					2. 長期前受県補助 金戻入	0	長期前受県補助金戻入
					3. 長期前受工事負 担金戻入	33,643	長期前受工事負担金戻入
					4. 長期前受贈財 産評価額戻入	27,132	長期前受贈財産評価額戻入
	8. 他会計繰入金	22,500	1,500	21,000	1. 一般会計繰入金	22,500	一般会計繰入金
	9. 国庫補助金	0	10	△ 10	1. 国庫補助金	0	国庫補助金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 增 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 特別利益		20	20	0			
	1. 特別利益	20	20	0	1. 過年度損益修正	10	過年度損益修正益
					2. 固定資産売却益	10	固定資産売却収益

(収 益 的 支 出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
2. 水道事業用費		1,093,023	1,082,949	10,074			
1. 営業費用		947,388	931,698	15,690			
	1. 原水及び浄水費	274,763	277,770	△ 3,007	1. 給料	29,003	職員6名分給料
					2. 手当等	11,688	職員6名分 扶養 1,506 管理職 441 時間外 964 通勤 234 児童 360 期末勤勉 8,183
					3. 賞与引当金繰入額	4,035	賞与引当金繰入額
					5. 法定福利費	9,673	職員6名分共済費
					6. 法定福利引当金繰入額	770	法定福利引当金繰入額
					8. 備用品費	1,569	試薬及び試験管等購入費
					9. 燃料費	175	公用車燃料費
					11. 通信運搬費	1,375	電話料外通信運搬費
					12. 賃借料	4	複合機賃借料
					13. 修繕費	10,725	ポンプその他修繕費
					19. 保険料	53	公用車自賠責保険料
					20. 委託費	50,444	浄水場運転等業務委託費外
					23. 厚生福利費	146	厚生福利費
					24. 手数料	9,201	水質検査手数料外
					25. 動力費	63,217	浄水場外電力費
					26. 薬品費	36,206	浄水用薬品費
					27. 材料費	864	補修用材料費
					28. 工事請負費	45,597	場内整備工事外16件 45,597千円
					31. 公租公課費	18	公用車車検に伴う重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		明 細	
					自 金 額	付 記		
	2. 配水及び 給水費	95,038	81,212	13,826	1. 給 料	8,006	職員2名分給料	
					2. 手 当 等	3,233	職員2名分手当 扶養 156 時間外 320 通勤 51 期末勤勉 2,142 住居 324 児童 240	
					3. 賞与引当金額 繰入	1,059	賞与引当金繰入額	
					5. 法定福利費	2,775	職員2名分共済費	
					6. 法定福利引当金額 繰入	200	法定福利引当金繰入額	
					7. 旅 費	2	職員出張旅費	
					8. 備 消 品 費	419	配水池記録用紙等消耗品費	
					9. 燃 料 費	340	公用車燃料費	
					11. 通 信 運 搬 費	52	携帯電話費	
					13. 修 繕 費	2,160	配水施設等修繕費	
					19. 保 險 料	18	公用車自賠責保険料	
					20. 委 託 費	12,055	水道修繕センター及び 加圧設備点検委託費外	
					23. 厚 生 福 利 費	41	厚生福利費	
					27. 材 料 費	1,257	補修用材料費	
					28. 工 事 請 負 費	53,264	給・配水管補修工事 35,078千円 消火栓補修工事外18,186千円	
					29. 路 面 復 旧 費	10,135	道路舗装復旧費	
					31. 公 租 公 課 費	22	公用車重量税	

	3. 漏水防止対策費	21,928	29,950	△ 8,022	1. 給料	3,584	職員1名分給料
					2. 手当等	1,658	職員1名分手当 扶養 312 時間外 143 期末勤勉 963 児童 240
					3. 賞与引当金繰入額	522	賞与引当金繰入額
					5. 法定福利費	1,280	職員1名分共済費
					6. 法定福利引当金繰入額	91	法定福利引当金繰入額
					8. 備用品費	46	漏水調査用消耗品費
					9. 燃料費	175	公用車燃料費
					13. 修繕費	108	漏水探知機等修繕費
					19. 保険料	27	公用車自賠責保険料
					20. 委託費	8,003	漏水調査委託料
					23. 厚生福利費	18	厚生福利費
					28. 工事請負費	4,320	公道漏水箇所補修工事 4,320千円
					31. 路面復旧費	2,087	補修工事に伴う路面復旧費
29. 公租公課費	9	補修工事に伴う路面復旧費					

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		自 明 細	
					節	金額	付	記
	5. 営 業 費	108,812	104,490	4,322	1. 給 料	25,669	職員6名分給料	
					2. 手 当 等	9,098	職員6名分 扶養 312 管理職 440 時間外 831 通勤 237 住居 324 期末勤勉 6,834 児童 120	
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,369	賞与引当金繰入額	
					4. 賃 金	3,026	臨時職員2名分賃金	
					5. 法 定 福 利 費	9,214	職員6名分共済費 臨時職員2名分社会保険料	
					6. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	637	法定福利引当金繰入額	
					7. 旅 費	2	職員出張旅費	
					8. 備 消 品 費	315	〇A備品等購入費	
					9. 燃 料 費	234	公用車燃料費	
					10. 印 刷 製 本 費	1,896	納付書等印刷費	
					11. 通 信 運 搬 費	5,992	納付書等郵送料	
					13. 修 繕 費	8,894	量水器等修繕費	
					19. 保 険 料	100	検針者傷害保険外	
					20. 委 託 費	21,968	検針者委託費	
					21. 補 償 費	10	検針者に対する事故等の補償費	
					23. 厚 生 福 利 費	129	厚生福利費	
					24. 手 数 料	3,066	水道料金口座振替手数料外	
					27. 材 料 費	20	パッキン等材料費	
					28. 工 事 請 負 費	12,701	検満量水器取替工事外12,701千円	
					31. 公 租 公 課 費	9	公用車重量税	
					60. 受 水 費	2,463	岡垣町からの受水費	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		明 細	
					自 金 額	付 記		
6.	総 係 費	77,937	76,221	1,716	1.	給 料	20,251	職員4名分 再任用職員1名分給料
					2.	手 当 等	7,611	職員4名分 再任用職員1名分手当 扶養 468 管理職 613 時間外 606 通勤 72 住居 324 期末勤勉 5,288 児童 240
					3.	賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,602	賞与引当金繰入額
					5.	法 定 福 利 費	6,499	職員4名分共済費 再任用職員1名分社会保険料
					6.	法 定 福 利 引 当 金 額 繰 入	483	法定福利引当金繰入額
					7.	旅 費	287	職員出張旅費
					8.	備 消 品 費	1,014	事務に要する消耗品費
					9.	燃 料 費	39	公用車燃料費
					10.	印 刷 製 本 費	44	会計帳票等印刷費
					11.	通 信 運 搬 費	135	電話料外通信運搬費
					12.	賃 借 料	266	土地借上料外
					13.	修 繕 費	108	公用車等修繕費
					16.	食 糧 費	30	賄料
					17.	負 担 金	34,632	退職手当組合負担金 27,930千円 庁舎管理負担金外 6,702千円
					18.	交 際 費	100	交際費
					19.	保 険 料	534	水道管事故保険・公用車任意保険料外
					20.	委 託 費	2,207	職員健康診断料外
					21.	補 償 費	10	事故等の補償費
					23.	厚 生 福 利 費	102	厚生福利費
					24.	手 数 料	100	無線局認定検査手数料外
					30.	研 修 費	10	職員研修費
					31.	公 租 公 課 費	38	公用車重量税
					33.	使 用 料	10	通行料等
65.	貸 倒 引 当 金 額 繰 入	825	貸倒引当金繰入額					

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節 自 明 細			
					節	金 額	付 記	
	7. 減価償却費	358,880	352,025	6,855	35. 有形固定資産減価償却費	355,943	有形固定資産減価償却費	
					36. 無形固定資産減価償却費	2,937	無形固定資産減価償却費	
					37. たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費	
	8. 資産減耗費	10,010	10,010	0	38. 固定資産除却費	10,000	固定資産除却費	
					39. 材料売却原価	10	材料売却原価	
	9. その他の営業費用	20	20	0	40. その他の営業費用	10	その他の営業費用	
	2. 営業外費用		143,125	148,718	△ 5,593			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	79,047	81,740	△ 2,693	41. 企業債利息	79,027	企業債支払利息	
42. 借入金利息					10	借入金利息		
43. 企業債取扱手数料					10	企業債取扱手数料		
2. 受託工事費	37,800	37,800	0	28. 工事請負費	37,800	下水道工事に伴う配水管移設工事		
3. 雑支出	20	20	0	46. 不用品売却原価	10	不用品売却原価		
				47. 雑支出	10	雑支出		
4. 消費税	26,258	29,158	△ 2,900	31. 公租公課費	26,258	消費税納税額		
3. 特別損失		1,510	1,533	△ 23				
1. 特別損失	1,510	1,533	△ 23	71. 過年度損益修正	1,500	過年度損益修正損		
				72. 固定資産売却損	10	固定資産売却損		
4. 予備費		1,000	1,000	0				
1. 予備費	1,000	1,000	0	61. 予備費	1,000	予備費		

(資本的収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増 減	各 節 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 資本的収入		218,410	140,222	78,188			
1. 負担金		6,160	27,972	△ 21,812			
	5. 工事負担金	6,160	27,972	△ 21,812	1. 工事負担金	6,160	下水道工事に係る配水管移設工事負担金等
3. 企業債		200,000	100,000	100,000			
	2. 建設改良企業債	200,000	100,000	100,000	1. 建設改良企業債	200,000	配水施設整備事業に係る企業債
4. 施設分担金		9,000	9,000	0			
	1. 施設分担金	9,000	9,000	0	1. 施設分担金	9,000	施設分担金
5. 特設配水管負担金		3,240	3,240	0			
	1. 特設配水管負担金	3,240	3,240	0	1. 特設配水管負担金	3,240	特設配水管負担金
7. 固定資産売却代金		10	10	0			
	1. 固定資産売却代金	10	10	0	1. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金

(資本的支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
4. 資本的支出		651,745	630,943	20,802			
4. 改良費		439,365	417,440	21,925			
	1. 原水及び 浄水施設 改良費	89,352	34,209	55,143	1. 給 料	3,949	職員1名分給料
					2. 手 当 等	1,527	職員1名分手当 扶養 156 通勤 155 期末勤勉 1,058 時間外 158
					3. 賞与引当金額 繰入	519	賞与引当金繰入額
					5. 法定福利費	1,386	職員1名分共済費 再任用職員1名分社会保険料
					6. 法定福利引当金額 繰入	99	法定福利引当金繰入額
					8. 備 消 品 費	14	消耗品購入費
					9. 燃 料 費	78	公用車燃料費
					13. 修 繕 費	54	
					19. 保 険 料	27	公用車自賠責保険料
					23. 厚生福利費	20	厚生福利費
					28. 工事請負費	81,670	原水施設改良工事
					31. 公租公課費	9	公用車重量税

	2. 配水施設改良費	346,773	379,991	△ 33,218	1. 給料	10,535	職員2名分 再任用職員1名分給料
					2. 手当等	3,374	職員2名分 再任用職員1名分手当 扶養 312 管理職 434 時間外 228 通勤 155 期末勤勉 2,005 児童 240
					3. 賞与引当金繰入額	883	賞与引当金繰入額
					5. 法定福利費	3,161	職員2名分共済費
					6. 法定福利引当金繰入額	156	法定福利引当金繰入額
					7. 旅費	2	職員出張旅費
					8. 備用品費	25	消耗品購入費
					9. 燃料費	98	公用車燃料費
					13. 修繕費	54	公用車修繕費
					19. 保険料	27	公用車自賠償保険料
					23. 厚生福利費	53	厚生福利費
					28. 工事請負費	328,396	配水管布設替工事等 21件 328,396千円
					31. 公租公課費	9	公用車重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 增 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	3. 特設配水管 布設費	3,240	3,240	0	28. 工事請負費	3,240	特設配水管布設工事 3,240千円
5. 固定資産 購入費		13,755	23,487	△ 9,732			
	1. 固定資産 購入費	13,755	23,487	△ 9,732	50. 固定資産 購入費	13,755	量水器等固定資産購入費
6. 企業債 還元金		198,625	190,016	8,609			
	1. 企業債 還元金	198,625	190,016	8,609	52. 企業債 還元金	198,625	企業債償還元金

注記

I 重要な会計方針

当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 15年～50年

器具及び備品 3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。

II その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。